

グラスルーツ グローバルイゼーション

—草の根・地域からの地球一体化推進—

平成27年度
学生による地域活性化プログラム

広田秀樹ゼミナール活動報告書



04

平成27年度

ごあいさつ



経済経営学部長 村山 光博

長岡大学の「学生による地域活性化プログラム」は、平成 19 年度に文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された「学生による地域活性化提案プログラム 一政策対応型専門人材の育成」に始まり、今年度で丸 9 年となります。次年度はいよいよ 10 年目ということになるわけですが、この教育プログラムの成果が実際に地域活性化に貢献できているのかについて、これまでを振り返りながら今後の取り組みへの方向性を確認する時期に来ているとも言えます。

直接的に目に見える貢献とまでは行きませんが、始めたばかりの 9 年前と比較すると周辺地域における「学生による地域活性化プログラム」の認知度は明らかに高まっていると感じます。これまで本プログラムの運営において積極的にご支援をいただいていた地域連携アドバイザーの皆様だけでなく、初めてお会いする地域の方々からも本プログラムの個々の取り組みテーマに対するお問い合わせや称賛の声などをいただくことが増えてきております。また、テーマによっては学生の取り組みに関して新聞やテレビなどのメディアでも大きく取り上げていただくことが多くなりました。

長岡大学の建学の精神は、

- ・幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進
- ・地域社会に貢献し得る人材の育成

です。「学生による地域活性化プログラム」は、まさにこの精神を実現するための本学の重要な教育プログラムであると言えます。

「地域活性化とは何か」という問いに対する明確な答えは無いと思いますが、そのような答えの無い課題に対して、どのように考え、どのように行動して行くのかを学生が自ら試行錯誤しながら体得していくことができます。これは大学を卒業して地域社会の一員となる学生たちが、将来、それぞれの地域が抱える課題を乗り越えていかなければならないことを考えると、彼らにとって貴重な体験となるに違いありません。

本プログラムでは、ゼミナールという単位で 1 つのテーマを取り上げ、ゼミに所属する複数名の学生がグループで活動を進めて行くこととなりますが、時には学生同士での意見の食い違いや、ちょっとしたすれ違いなどが起こることもあります。このような体験も学生がさらに一段成長する要素となります。ゼミで決めた研究テーマをまとめ上げるために、どのように他の学生とかわりながら取り組みを進めて行くべきなのか、この取り組みの中で自分の果たすべき役割は何であるのか、などを考えながら活動を行っていくことで、チームで活動することの難しさだけでなく、チームでやり遂げたことの充実感や達成感を味わうことができます。

「学生による地域活性化プログラム」では、学生が地域の皆様と一緒に考え、汗をかき、そして楽しむことで、当面の地域貢献だけでなく将来にわたって地域の活性化を担っていける人材の育成を目指しております。

地域の皆様には日頃より、本プログラムへの多大なるご支援とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

平成 28 年 3 月

はじめに

グラスルーツグローバル化 —草の根・地域からの地球一体化推進—



長岡大学教授／ゼミ担当教員 広田 秀樹

広田ゼミナールでは長年に渡って、「グローバル化と地域」をテーマに活動を進めてきました。この伝統的なゼミ活動の中で、学生たちは自然にグローバルな広い視野を身に付けてくれました。

言うまでもなく、近年の時代の最大の特徴は、グローバル化（グローバル化・地球一体化）にあります。1980年代末から1990年代初頭にかけての冷戦終結は、グローバル資本主義を現出させ、モノ・サービス・情報・技術・文化・人間など、あらゆるものが世界中を駆け巡る「グローバル化（地球一体化）」という史上最も画期的なステージに、人類は到達しました。

実際、グローバル化の影響は絶大です。例えば、グローバル化が本格的に開始された1989年に約2000兆円だった世界GDPは、2013年には約7000兆円と約20年の間に3倍以上に拡大しました。グローバル化の開始前は、世界経済で全く目立った存在ではなかった中国やインドがこの20年程で、世界中から資本・技術を吸収し経済を爆発的に成長させました。中国は2010年代に世界第2位の経済大国になりました。2020年代には現在世界第1位のアメリカと並ぶと予測されています。インドのGDPも現在約2兆ドルとなり、イギリス・フランスの経済規模に迫っています。中国・インドはグローバル化の波に乗り、資本・技術・高度な労働力等の経済発展要因の相互乗り入れを活用し、急速に自国を成長させる成功モデルを示したのです。

成熟先進国にあっても、経済に占める外国資本の比率を約70%まで高めたオランダが、平均労働時間週約30時間、週休3日を普通にし、失業率も低位に推移させ、安定した国民生活を実現させるという成功モデルを打ち出しました。

世界で最も勢いがあり繁栄している都市の中には、圧倒的に多数の外国人の到来を実現し、それを梃子に繁栄を実現しているケースがたくさんあります。例えば、人口に占める外国人の方の比率に関して、ジュネーブは約50%、ドバイは約80%です。

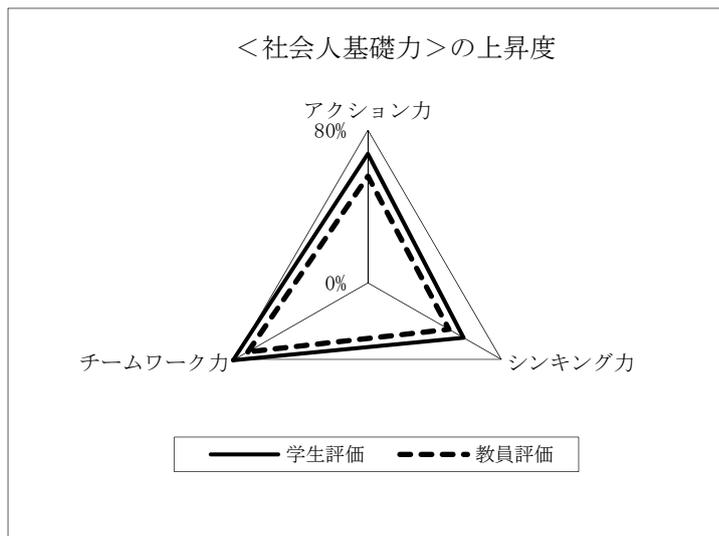
ゼミ生の基本スタンスは、「グローバル化は不可逆的な人類史における画期的な潮流であり、それをどのように地域の活力として行くか」というところにあります。ゼミ生たちは、「グラスルーツグローバル化」の具体的な方法として、以下の4つを伝統的手法として確立し受け継いできました。即ち、第1にグローバル化に関する学習（Study）、第2に世界から来られた外国人の方等をゼミに招待しての対話・交流（Invite）、第3に外国人の方が集まる場所等への訪問（Visit）、第4に悠久祭（学園祭）に出店しその利益をユニセフに寄附（Donate）です。

上記4つのフェーズに沿って活動を進める中で、毎年、「多文化共生の探索」、「対話の重視」、「切っ掛けと集学習」等、各年度のサブテーマを設定してきました。今年度のサブテーマは、Learn by Stimulation of Globalization (LSG) でした。つまり、伝統的な4つの活動を進める中で、「グローバル化からの刺激（Stimulation of Globalization）」を認識し、その刺激を徹底して深く掘り下げて学習するという方式です。この学習方法は体験による刺激が知的学習に連動するというもので、ゼミ生にとっては大変に新鮮なものであったようです。活動から得た刺激をベースに今年度のゼミ生は、自主的にグローバル化の多様な側面を徹底して学習しました。

平成28年3月

平成 27 年度 学生による地域活性化プログラム 社会人基礎力の上昇度

地域活性化プログラムにおける学生教育の目標は、社会人基礎力の向上、ビジネス展開能力の向上、専門的スキルの向上が目的である。平成 27 年度学生による地域活性化プログラムに参加した 9 取組の学生の「社会人基礎力」の伸び具合について、学生とゼミ担当教員にアンケートを実施した。アンケートは取組に参加した学生一人一人を対象に、社会人基礎力の変化を評価する形で実施した。学生は自己評価（有効回収 68）であり、教員は各ゼミ生についての評価である。

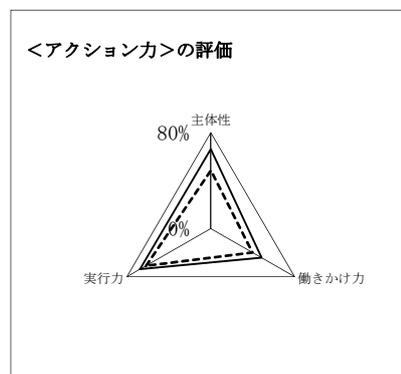


★「社会人基礎力」

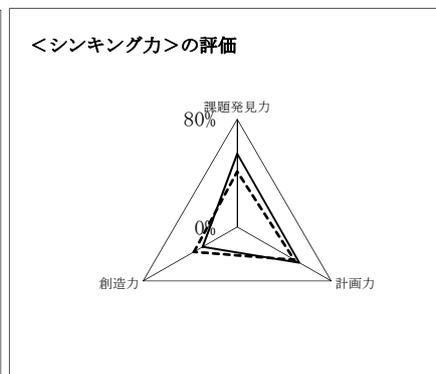
＝「アクション力」「シンキング力」「チームワーク力」が上昇

3つの社会人基礎力の上昇度（取組前と取組後の比較）は、学生の自己評価と教員評価の間にずれがある。今後の取組においては、今年度の結果に現れている学生評価と教員評価の差を小さくすると同時に全体的な上昇度を高めていくことに対して、継続的に検討していく必要がある。

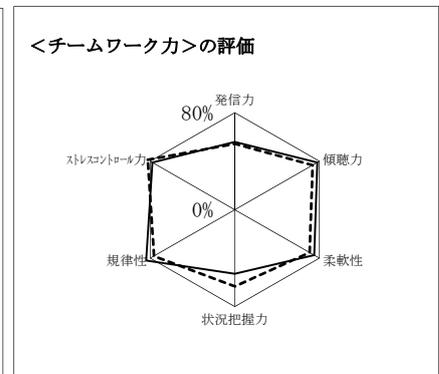
	学生評価	教員評価
アクション力	67.6%	55.9%
シンキング力	57.4%	48.5%
チームワーク力	80.9%	72.1%



	学生評価	教員評価
主体性	66.2%	48.5%
働きかけ力	48.5%	39.7%
実行力	67.6%	61.8%



	学生評価	教員評価
課題発見力	54.4%	41.2%
計画力	52.9%	48.5%
創造力	29.4%	36.8%



	学生評価	教員評価
発信力	55.9%	54.4%
傾聴力	77.9%	73.5%
柔軟性	75.0%	70.6%
状況把握力	52.9%	63.2%
規律性	83.8%	76.5%
ストレスコントロール力	77.9%	82.4%

＜アクション力＞

アクション力の3つの指標を比較すると、主体的には取り組めたと思っている学生の割合は高いが、教員の評価は低くなっている。

学生はそれなりに積極的に活動を行っていると感じている一方で、教員としては、まだまだ自主性が足りないと感じているようである。

＜シンキング力＞

学生の自己評価では、課題は見つけられたが、自分で計画して課題に立ち向かい、課題解決ができた学生は少なく、また創造力が極端に低くなっている。また、教員評価でも創造力については厳しいものになっている。昨年同様、シンキング力が弱い傾向があり、この点をどのようにして伸ばしていくかが課題として残った形である。

＜チームワーク力＞

チームワーク力は、「アクション力」や「シンキング力」よりも学生評価と教員評価の類似性が高い。

学生の自己評価も同様であるが、教員の評価が発信力と状況把握力が低い点は、今後指導を強めていく必要がある。



平成27年度 学生による地域活性化プログラム グラスルーツグローバルゼーション —草の根・地域からの地球一体化推進—

- 担当教員
広田秀樹
- 4年生：新保太基、福澤里奈、増田祐也、刘婷、樋口将太
- 3年生：高野誉、長谷川翔茉、Nyam Tsedensodnom
- アドバイザー：大出恭子氏（コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク代表）
若井由佳子氏（フェアトレードショップ「ら・なぷう」オーナー）

ゼミのテーマ

ゼミのテーマはグローバルゼーション（地球一体化）と地域。私たちはグローバルゼーションを地域から推進しようと、「グラスルーツグローバルゼーション（草の根・地域からの地球一体化推進）」というコンセプトをつくり、さまざまな活動を行ってきました。

活動内容

学習



海外事情に詳しい方を招き、世界情勢について学ぶ

招待



外国の方を招きグローバルゼーションを身近に実感

訪問



外国人の方が集まる場所への訪問

寄附



悠久祭での模擬店の収益をユニセフに寄附

取組の成果

グラスルーツグローバルゼーションの諸活動を通じて、「世界のどこから来ても歓迎されるような地域」の構築に貢献できました。また、ゼミ生はこの活動に取り組む中で自然に、物事を世界的視点で考えられるようになりました。

グラスルーツグローバルゼーション
-草の根・地域からの地球一体化推進-

広田秀樹ゼミナール

12E013 新保太基
12E027 福澤里奈
12E030 増田祐也
12E034 刘婷
10M055 樋口将太
13E016 高野誉
13E405 Nyam Tsedensodnom
13M025 長谷川翔茉

目 次

1. グローバリゼーションとグラスルーツグローバリゼーション.....	1
2. 新しい活動手法：Learn by Stimulation of Globalization (LSG).....	6
3. 外国人の方が経営するお店での交流活動と LSG	7
4. インドネシア人留学生ノベガ女史・カプサリ氏との交流と LSG	10
5. コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク (CLN) 代表大出恭子女史との交流と LSG	19
6. フェア・トレード・ショップ「ら・なぷう」オーナー・若井由佳子女史との交流と LSG	24
7. グローバリゼーションの未来を考える.....	29

謝辞

グラスルーツグローバル化

-草の根・地域からの地球一体化推進-

1. グローバリゼーションとグラスルーツグローバル化

私たちのゼミでは長年に渡って、「グローバル化と地域」をテーマに活動を進めてきた。「近年の時代の最大の特徴は、グローバル化(グローバル化・地球一体化)の急速な進展にある」という認識が、ゼミ生に代々受け継がれてきた時代認識である。

実際、グローバル化の影響は絶大である。例えば、世界経済の成長でも、グローバル化の進展は、資本・技術・労働力等の経済発展要因の相互乗り入れを加速させ、世界経済全体を急速に成長させた。

世界 GDP は、グローバル化が本格的に開始された 1989 年の約 2000 兆円から、2013 年の約 7000 兆円と約 20 年の間に約 3 倍以上に拡大した。潜在的国内市場が巨大な人口超大国、中国、インドは、グローバル化が進む中で最も発展した。

1989 年時点では世界経済で全く目立った存在ではなかった中国、インドは、この 20 年程で、世界中から資本・技術を吸収し経済を爆発的に成長させた。中国はその GDP を拡大させ 2010 年代に世界第 2 位の経済大国になり、2020 年代には現在世界第 1 位のアメリカと並ぶ勢いである。インドの GDP は現在約 2 兆ドルとなり、イギリス・フランスに迫っているが、人口スケールで 2020 年代に中国を抜くという予測から、最も潜在成長が期待されている。

経済力はやがて国際政治力に転化する。これまで世界覇権を握ってきたアメリカにとって、今後パワー拡大でキャッチアップしてくる大国への対応は、国際政治戦略上の最大のテーマになっている。1800 年代前半に確立したウィーン体制、1900 年代初頭に成立したヴェルサイユ体制・ワシントン体制という一時的に安定した国際秩序も、急速に台頭する大国のパワーによって流動化が始まった。

私達の普段の生活についても、グローバル化の恩恵は大きい。私達は、グローバル化のおかげで、食品・服・雑貨を含め、世界中の多様な商品を、比較的安価に購入することができる。かつて「舶来物」と呼ばれ、普通の人には手に入れることができなかった世界中の商品を所有することができるようになった。

グローバル化が進む中で、衛星放送・インターネット等の高度情報通信技術が地球レベルで普及した。その結果、私達は毎日、世界中の情報を衛星テレビ・インターネット等を通じて迅速に知ることができ、さらに、世界中の人と交信することもできるようになった。

グローバル化は、地球的スケールでの人間の交流を実現した。その技術的な面での推進力になったのは、大型ジェット旅客機である。航空運賃を劇的に下落させた。世界各地の人々が地域に観光・留学・仕事等で訪れ、外国人の方が地域にお店を出したり会社をつくったりするケースも増えている。

世界的な人間交流は、地域にあっても外国の人と接することを多くし、地域の人にとっても、「異文化にふれる機会」となり生活に刺激を与え、視野を広げる契機ともなっている。

「海外渡航が容易になったことこそグローバル化の最大の恩恵」と考える人も多い。かつては外交官、商社マンなどの国際的な仕事に従事する少数の特権的な社会的ポジションにある人しか海外渡航はできなかった。しかし今は違う。グローバル化のおかげで、一定の「お金と時間さえあれば」誰でも海外渡航できるようになった。

歴代の先輩の中にも在学中に、中国、アメリカ、フランスなどに渡航した人がいて、多くの貴重な体験を聞かせてもらった。海外渡航は机上の学問や情報・データの分析でも得ることができない、「世界の現実」を把握させ思考・視野を一挙に拡大させ人間的・知的なレベルアップをもたらす最高の学習である。

国際政治・国際制度面でも、グローバル化は、国際的な総合調整の必要性から、G20・WTO・IMF・世界銀行等、政治経済的な次元での包括的総合調整を実施する制度・機関等の構築と高度化をもたらし、多数の国民国家の連合体としてのEU（ヨーロッパ連合）に象徴的なように国民国家を超えた国家連合という統治形態を現出し、地球レベルでのゆるやかな政治統合ないし政治連携の可能性すら射程に入ってきた。

もちろん、グローバル化は多大なメリットを人類や地域にもたらす一方で、その歴史的ランディングの過程で、複数のマイナス面も惹起させてきている。例えば、グローバルレベルでの市場競争経済の現出は、日本の多くの企業にコスト競争を迫る結果となり、多数の人々の賃金の下落傾向の遠因になっている。実際、グローバル化以前よりも質素な生活をせざるをえないような人が増えている現実もある。

逆に、国際投資ビジネス等のグローバルスケールでビジネスを展開し過去の時代には考えられなかったような莫大な富を得る人も出ている。

「一億総中流」とまで言われた日本のかつての「平等化された社会」から、いわゆる「格差社会」の様相を現出させてきているという面もある。

また、グローバル化による激しいグローバル競争の中で、地域の企業が倒産するケースも出てきている。最近の、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）などの日本を巻き込む広範囲な国際的自由貿易拡大の潮流にも多様な議論がある。

世界から多数の外国人が到来することを歓迎する人が多くいる一方で、「異文化理解・相互理解が進まない場合に社会的共同生活において摩擦が起きる」とか、「ただでさえ競争社会で精神的に荒廃している状況の中でさらに競争が激しくなりストレスが増大し、犯罪発生が多くなるのではないか」など、いまだ経験していないことからの予測不可能なことゆえに、さまざまな危惧を語る人がいることも事実である。

確かに、これらグローバル化のマイナス面を考えると、グローバル化は、一歩対応を誤ると人心や地域を荒廃させる要因にすらなる可能性も内包していることを認識しなければならない。

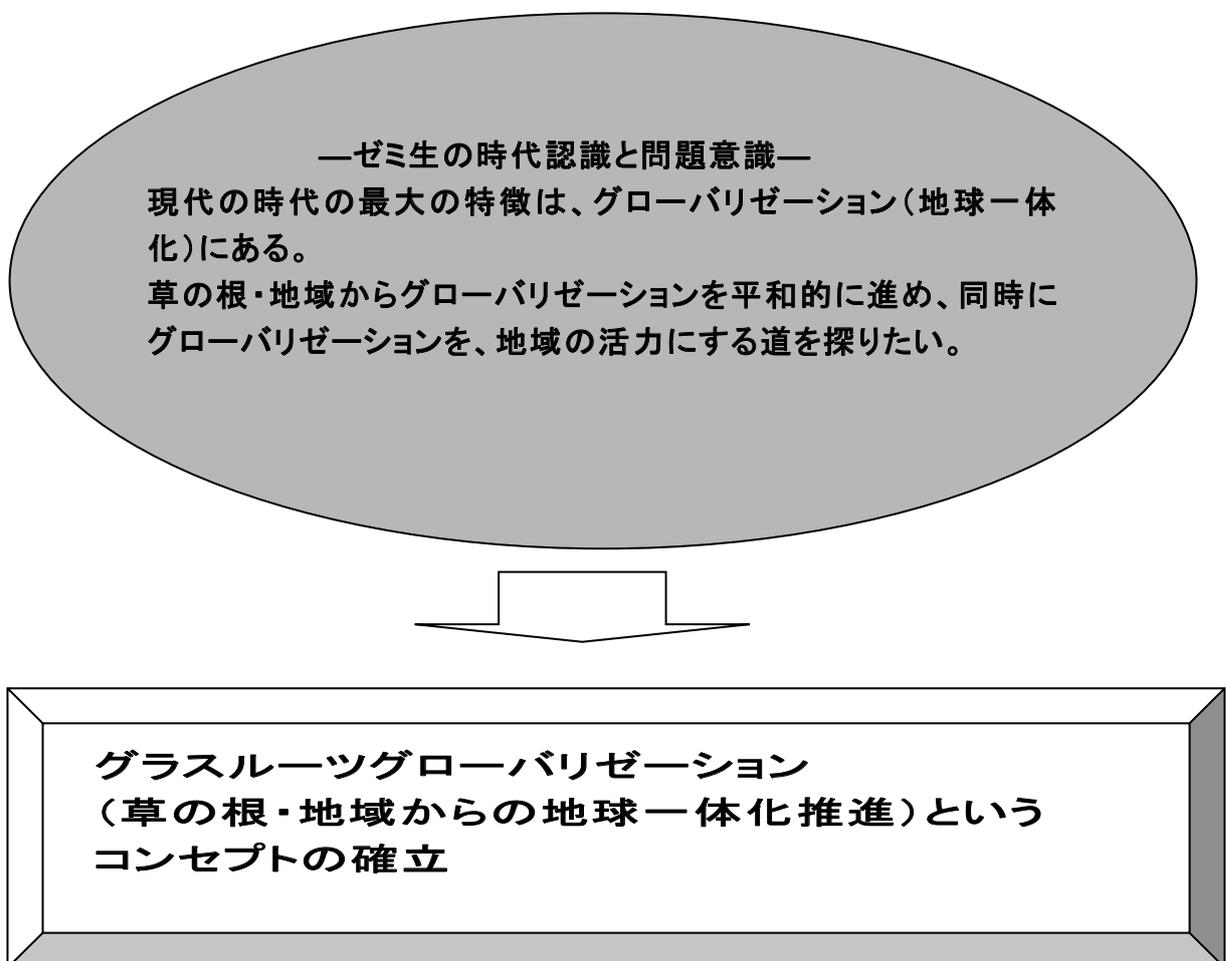
しかし、私たちゼミ生の基本スタンスは、「グローバル化は不可逆的な人類史における画期的な潮流であり、グローバル化をどのように地域の活力として行くか」というところにある。

グローバル化は、複数の課題を乗り越え、やがて平和的にランディングさせる

必要がある。そのためには迂遠なようだが、世界の各地域で、「世界の人々が、出会い対話し交流し、お互いに学ぶ」ことこそ必要であり、そのような活動を歴代のゼミ生は、「グラスルーツグローバリゼーション―草の根・地域からの地球一体化推進―」と名付け活動してきた。

実際、世界各地において、「姉妹都市」・「地域間の国際交流活動」など、草の根の国際交際活動は、既に活発になってきている。世界各地での「グラスルーツグローバリゼーション」の拡大こそが、グローバリゼーションを平和的にランディングさせ行く底流となると私たちは確信している。

図1：ゼミ生の時代認識・問題意識とグラスルーツグローバリゼーション



ここで、近年高度化したグローバリゼーションのカテゴリー・次元を整理したい。グローバリゼーションと言っても、ここまで発展・高度化してくると、いろいろなカテゴリー・次元が出てくることを認識したい。グローバリゼーションの主なカテゴリー・次元については、以下のように整理できる。

第1に、エコノミック・グローバリゼーション（経済的地球一体化）。輸出入・直接投資・雇用等の次元での、経済的地球一体化である。世界レベルで、ありとあらゆる商品が世界中で売買され、証券・公債・土地・建物への投資もボーダーを越えて展開されている。ワーキングホリデーやファームステイで世界中に働きに出る若者も増えてきたし、ニューヨークやロンドン・シドニーの仕事（job）の情報も、世界中からアクセスできて、人を世界中から雇用したり、世界中で仕事を探したりする人も出てきている。近年話題になっているTPPもエコノミック・グローバリゼーションの中で、起きている現象である。

第2に、インフォメーションリレイティド・グローバリゼーション（情報関係の地球一体化）。インターネットや衛星放送、また最近のFace bookなどに象徴的なように、世界的レベルでの情報交流や情報共有が、インフォメーションリレイティド・グローバリゼーションである。

第3に、カルチャラル・グローバリゼーションがある。世界中の人が、世界中の多様な文化、ファッション、アート、音楽などの文化とコンタクトをとり、お互いに刺激を得るようになっているのが、カルチャラル・グローバリゼーションである。

第4に、ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーション。世界中の人がボーダーを越え、直接交流して行くことが、ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーションだ。この積み重ねはやがて、人々の意識を、「国民意識」から「世界市民意識」にシフトさせることになると考える。日本のマスコミなんかでも『セカイ人』みたいな言葉が出てきている。

第5に、ポリティカル・グローバリゼーション（政治的地球一体化）。G20・WTO・EU・世界銀行・IMFの諸活動のような世界一体的な政治がポリティカル・グローバリゼーションである。2008年のリーマンショックを端緒とした世界同時の金融危機・同時不況の深刻化においても、G20による国際経済政策調整が効果を発揮し、1930年代・1940年代初頭のような破滅的な国際政治危機には至らなかったのは、ポリティカル・グローバリゼーションのおかげである。

表1：グローバリゼーションの多様な次元

<p>グローバリゼーション</p>	<p>エコノミック・グローバリゼーション (経済的地球一体化)</p>	<p>世界中の商品、資本、店、会社、工場、労働力等の経済要因の相互乗り入れ。 これら経済要因を効果的に呼び込むことに成功している国・地域は発展している。 グローバリゼーションを地域の活力にする戦略のポイントもここにある。</p>
	<p>インフォメーションリレイティド・グローバリゼーション (情報関係の地球一体化)</p>	<p>世界中の出来事等に関する情報が衛星テレビ、インターネット等を通じて、迅速に伝わり、世界中の人が同時に共通の情報を得ることが可能になっている情報面での地球一体化。</p>
	<p>カルチャラル・グローバリゼーション</p>	<p>世界中の人が、世界中の多様な芸術・ファッション、アート、音楽などの文化とコンタクトをとり、刺激し合うようになる文化的な地球一体化。</p>
	<p>ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーション</p>	<p>世界中の人々がボーダーを越え、直接交流し対話するようになるのが、ダイレクト・エンカウンター・グローバリゼーションで、この蓄積はやがて現在の「国民意識」の限界を突破させ、多くの人間の思考パラダイムを「世界市民意識」に高めることになる。</p>
	<p>ポリティカル・グローバリゼーション (政治的地球一体化)</p>	<p>1600年代の「ウェストファリア条約」以来の国民国家を国際政治の基本単位とする世界政治の状態から、G20を舞台とした多数の国家間での活発な政策調整等による世界政治の共同運営のような現象がポリティカル・グローバリゼーションである。 複数の国民国家が連合して「国家連合」を形成して行く潮流も生まれた。即ち、ヨーロッパの多数の国民国家はEUという「国家連合」を形成し、EU大統領という国家連合の共通の指導者を選出するまでになっている。</p>

2. 新しい活動手法 : Learn by Stimulation of Globalization (LSG)

私たちのゼミでは、「グラスルーツグローバルゼーション」の具体的な活動手法として、以下の4つを伝統的に確立し、歴代のゼミ生が受け継いできた。

即ち、第1にグローバルゼーションに関する学習(Study)、第2に世界から来られた外国人の方等をゼミに招待しての対話・交流(Invite)、第3に外国人の方が集まる場所等への訪問・交流(Visit)、第4に悠久祭(学園祭)に出店しその利益をユニセフに寄附(Donate)である。

昨年度は、上記の4つのフェーズに沿って活動を進める中で、「切っ掛けと集中学習」という方式を導入した。この方式は、私達が多様で膨大な情報がネット等を通じて入手可能であるのに、「前提となる知識」が不足していることに気が付いたことから採用した方法だった。「知らないこと」が多すぎることで自体に気が付かないことは、不幸であると考えた。「知らないことが多いことすら知らない」から「知らないことが多いことを知る」に至った。「知らないことがたくさんある」ことを知ったことから学ぶことへの意欲が湧いてきたのである。私たちは、さまざまな方との交流等を貴重な切っ掛けにして意欲的に学習することを決意した。

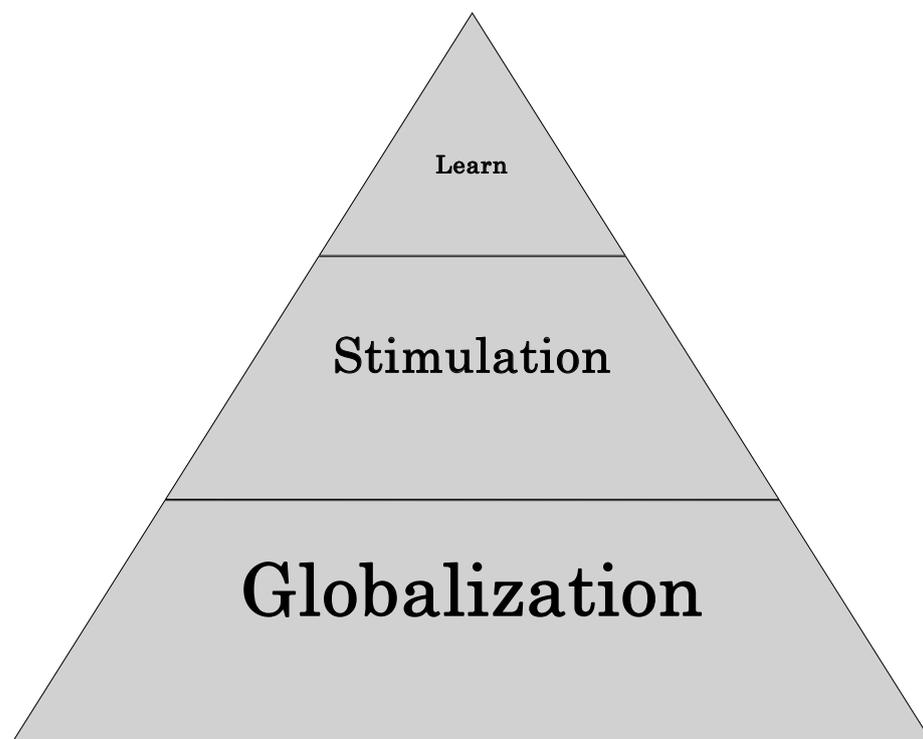
今年度は、先輩から受け継いできた外国人の方が経営するお店への訪問・交流活動(Visit)などを継続しながらも、昨年度の「切っ掛けと集中学習」を深化させ、Learn by Stimulation of Globalization (LSG) という活動コンセプトを生み出した。

即ち、グラスルーツグローバルゼーションに関する招待活動、訪問・交流活動、情報収集活動などをする中で、各ゼミ生がその時点で大きく心を動かされた何かを、「グローバルゼーションによる刺激(Stimulation of Globalization)」として、各人が研究・調査・学習を行い、定期的にゼミの時間に発表するという形をとったのである。この活動方法は、ゼミ生の視野、知識、問題意識を飛躍的に拡大させた。

教養、知識、体験、視野といったバックボーンの豊かさは、激しい戦いのような人生において勝利するための正しい判断を下すための戦略的・戦術的思考力の土台であることも理解できた。

以下は、Learn by Stimulation of Globalization (LSG) によって展開した本年度の活動内容である。

—Learn by Stimulation of Globalization (LSG) —



3. 外国人の方が経営するお店での交流活動と LSG

私たちのゼミでは長年にわたって、外国人の方が経営されているお店との交流を続けてきた。

長岡市中島にある、中華料理店「大連飯店」には、これまで多くのゼミ生が食事に立ち寄り交流してきた。多数回、大連飯店で食事をする中で、中国料理の奥の深さ、レベルの高さを実感した。

一般的には、麺料理、チャーハンなどを中国料理として思い浮かべる方が多いと思うが、本場の中国料理は、「非常に多くの食材を、非常に多くの調理方法で」バラエティ豊かに創造するものであることが理解できた。それは、中国という国の文明、歴史の長さ、豊かさが反映されたものであると思った。

料理というのは、その地域・国の歴史、文化の豊かさ等、多数の要素が反映される象徴的なものであると理解した。

世界の高級ホテルに設置されている高級レストランは、フランス料理と中国料理である。1700年代の最強国フランスは経済的繁栄を後盾に、じっくり時間をかけ、豊かな文化を形成して行った。その象徴的なものの一つが「フランス料理」ではないかと思う。

「アピタイザー・スープ・サラダ・フィッシュ系メインディッシュ・シャーベット・ミ

ート系メインディッシュ・デザート・デミタス」と、流れるフランス料理のコース料理は、格式ある料理の最高レベルと評価されている。

同様に、多様な食材を使った多数の華やかな料理を豊富にそろえ、ゆっくり会話を楽しみながら頂く中国料理の文化も、フランス料理と同じくらい高いと考えた。

タイ料理店「アノン」と韓国料理店「大長今-テ・チャングム」も、私たちの先輩のゼミ生の時代から、交流している大切なお店である。

タイ料理は、南方独特の食材を生かした料理が多い。テイストはやや甘口に傾斜したものが多く、甘口、ソフトなテイストが好きな人には、タイ料理は勧められると思った。

「微笑みの国」と言われるほど、お店のタイの方は笑顔が素晴らしい。私たちは、人間の目・鼻筋・口元・フェイスラインといった顔つきと同時に、いかに目や口元を中心として表現される顔の表情というものが大切であるかを、タイの方との交流を通じて悟った。笑顔・明るい表情というレベルの高いよい表情は、一流の人間の条件だと思った。

韓国料理店「大長今-テ・チャングム」は、長岡で人気のあるお店の一つである。ボリュームも味も最高で、本格的な韓国料理を頂くことができる。

テイストはやや辛口に傾斜したものがあり、辛口、スパイシーな好みのある人には勧められると思う。

世界には、その国その国でそれぞれの歴史、文化を背景とした『独自の料理』がある。それらの世界各国の料理はやはり、その国の出身の方が日本に来てお店を開店し提供するのが有効である。

グローバル化が本格化して以降、日本の中にも、ベトナムのフォー、インドのタンドリーチキン、ロシアのピロシキ、ハワイのタロイモ料理など、多数の世界の料理が紹介され、広まっている。

世界中の人々が、お互いに別の国の料理を知ることが、お互いの文化を知ることになり、それは、国際理解の一つでもあり、平和の基礎になると考えた。

—ゼミで長年交流している中華料理店「大連飯店」—

中華料理「大連飯店」



中華料理は非常に美味しく、ボリュームもたっぷり。食べ放題コースもあるので宴会にもおすすめ。



新潟県長岡市中島5-2-12
Tel: 0258-86-6728



—ゼミで長年交流しているタイ料理店「アノン」—

タイ料理「アノン」



県内では数少ないタイ料理のお店。タイ料理という独特なイメージがあるが、アノンの料理は日本人でもすんなり食べられる。



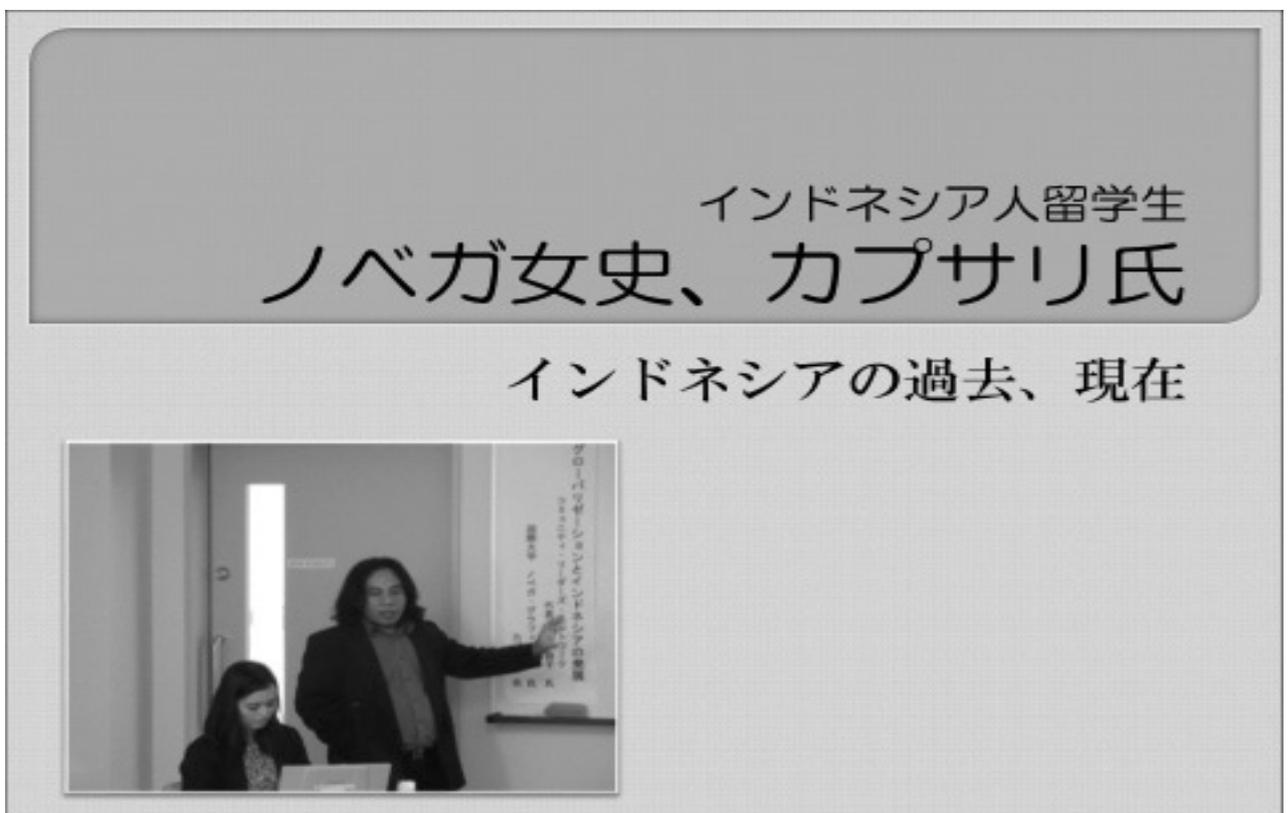
新潟県長岡市城内町2-6-21 高木ビル2F
Tel: 0258-37-5609



—ゼミで長年交流している韓国料理店「大長今-テ・チャングム」—



4. インドネシア人留学生ノベガ女史・カプサリ氏との交流と LSG



インドネシア人留学生ノベガ女史・カプサリ氏をゼミに招待して交流した。ノベガ女史・カプサリ氏からは、インドネシアの歴史・文化・政治・経済・生活・習慣等、広範囲な情報を伺うことができた。この交流が刺激となってインドネシアに関して集中学習を行った。

—インドネシアの基本情報—

インドネシアは、東南アジア南部にある国家である。首都はジャワ島にあるジャカルタで、政治制度は大統領を長とした共和制である。国土は東西に長く、約 13,000 の島で構成される。

—インドネシアの人口—

人口は 2 億 3000 万人を超える。世界最大のイスラム人口国でもある。今後も人口ボーナスにより増加する傾向があり、2050 年には 3 億人になると推定されている。

全人口の半分以上が首都のあるジャワ島に集中している。現在、比較的人口が少ないスマトラ島、カリマンタン島、スラウェシ島に住民を移住させるトランスミグラシという人口移住政策を行っている。

—インドネシアの政治—

インドネシアは多民族国家である。インドネシアは「多様性の中の統一 —Bhinneka Tunggal Ika—」を国家的スローガンとしている。

「多民族国家に国家的統一をもたらすためのイデオロギー」が今までさまざまなリーダーたちによって提示されてきた。

例えば、スカルノは「パンチャシラ」をスローガンに掲げた。1945 年 6 月 1 日の演説でスカルノが発表した「パンチャシラ」は、サンスクリット語で「5 つの徳の実践」を意味する。「パンチャシラ」は、現在も国家をまとめるスローガンとして機能している。

以下がパンチャシラである。

—パンチャシラ—

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 唯一神への信仰2. 人道主義3. インドネシアの統一4. 民主主義5. インドネシア全国民への社会正義 |
|--|

国家元首は大統領で、行政府の長を兼ねる。大統領の下に副大統領が置かれる。首相職はなく、各閣僚は大統領が指名する。

第5代大統領と副大統領は国民協議会の決議により選出されていたが、第6代大統領からは国民からの直接選挙で選出されることになった。

大統領の任期は5年で再選は1回のみで最長10年の政権期間が可能である。大統領の法律制定権はなく、各種人事権についても、議会との協議を必要とするなど、大統領単独での権限行使は制限されている。

議会議員は直接選挙によって選出されている。

立法府である議会は、

- (1) 国民議会 (Dewan Perwakilan Rakyat (DPR))
 - (2) 地方代表議会 (Dewan Perwakilan Daerah (DPD))
 - (3) この二院からなる国民協議会 (Majelis Permusyawaratan Rakyat (MPR))
- で成立している。

国民協議会は、2001年、2002年の憲法改正以前は、一院制の国民議会の所属議員と、各州議会から選出される代表議員195人によって構成されていた。

国民協議会は、国民議会とは別の会議体とされ、国家意思の最高決定機関と位置づけられていた。国民協議会に与えられた権限は5年ごとに大統領と副大統領を選出し、大統領が提示する国の施策方針を承認すること、1年に1度、憲法と重要な法律の改正を検討すること、場合により大統領を罷免することであった。

強大な権限を国民協議会に与えていることが憲政の危機をもたらしたとして、その位置づけを見直す契機となったのは、国民協議会によるワヒド大統領の罷免であった。

3年あまりの任期を残していた大統領を罷免した国民協議会の地位を改めるため、メガワティ政権下の2001年と2002年に実施された憲法改正によって、国民協議会は国権の最高機関としての地位を失った。

立法権は国民議会に移されることになり、国民協議会は憲法制定権と大統領罷免決議権を保持するが、大統領選任権を国民に譲渡し、大統領と副大統領は直接選挙によって選出されることになった。

これらの措置により、国民協議会は国民議会と地方代表議会の合同機関としての位置づけが与えられ、また、国民議会と地方代表議会のいずれも民選議員によってのみ構成されているため、国民協議会の議員もすべて、直接選挙で選ばれる民選議員となった。

国民議会は、2000年の第2次憲法改正によって、立法、予算審議、行政府の監督の3つの機能が与えられることになった。具体的には立法権に加えて、質問権、国政調査権、意見表明権が国民議会に与えられ、また、議員には法案上程権、質問提出権、提案権、意見表明権、免責特権が与えられることが明記された。国民議会は比例代表制により選出される。

地方代表議会は、2001年から2002年にかけて行われた第3次、第4次憲法改正によって新たに設置が決まった代議機関であり、地方自治や地方財政に関する立法権が与えられている。総選挙で各州から選出された議員によって構成されている。

—インドネシアの経済—

2013年のインドネシアのGDPは8,703億ドルであり、これは世界第16位である。一方、一人当たりのGDPは3,510ドルである。

インドネシアは、2億人以上の人口をようするため貧困層はいまだに多い。2011年にアジア開発銀行が公表した資料によると、1日2ドル未満で暮らす貧困層は1億1743万人と推定されており、国民のおよそ半数を占めている。

インドネシアの主な産業は農業である。1960年代に稲作の生産力増強に力が入られ、植民地期からの品種改良事業も強化された。改良品種「IR8」のような高収量品種は他にもつくられ、農村に普及し栽培された。

カカオ、キャッサバ、キャベツ、ココナッツ、米、コーヒー豆、サツマイモ、大豆、タバコ、茶、天然ゴム、トウモロコシ、パイナップル、バナナ、落花生の生産量が多い。特にココナッツの生産量は2003年時点で世界一である。

オイルパーム（アブラヤシ）から精製されるパームオイル（ヤシ油）は、植物油の原料の一つで、1990年代後半日本国内では菜種油・大豆油に次いで第3位で、食用・洗剤・シャンプー・化粧品原料として需要の増大が見込まれている。

パームオイルの生産国の第1位はマレーシア、2位はインドネシアで、この2国だけで世界の82.4%を生産している。

現在オイルパーム・プランテーションの増大が進行中である。アブラヤシの栽培面積は2000年にはココヤシと並び、2005年には548万ヘクタールとなった。

インドネシアは鉱業資源に恵まれている。金、スズ、石油、石炭、天然ガス、銅、ニッケルの採掘量が多い。

1982年、1984年、日本からの政府開発援助（ODA）でスマトラ島北部のトバ湖から流れ出るアサハン川の水でアサハン・ダム（最大出力51.3万キロワット）とマラッカ海峡に面したクアラタンジュンにアサハン・アルミ精錬工場が建設された。

ニッケル鉱山は、南東スラウェシ州コラカ沖のパダマラン島のポマラと南スラウェシ州ソロアコ（サロアコ）にある。これらの採掘物は生産の80%を日本に輸出している。ニッケルはカナダの多国籍企業インコ社が支配している。多国籍企業のインドネシア進出はスハルト体制発足後の1967年外資法制定以降に活発になった。

日本は天然ガスからつくるLNGをインドネシアから輸入している。石油については、2004年以降は原油の輸入量が輸出量を上回る状態であるため、OPEC（石油輸出国機構）を2009年1月に脱退した。

工業では軽工業、食品工業、織物、石油精製が盛んである。コプラパーム油のほか、化学繊維、パルプ、窒素肥料などの工業が確立している。

パナソニック、オムロン、ブリヂストンをはじめとした日系企業が現地に子会社あるいは合弁などの形態で、多数進出している。

インドネシアには、独立後、政府が主要産業を国有化し保護政策の下で工業を発展させてきた歴史があった。1989年には、戦略的対応が必要な産業として製鉄、航空機製造、鋳

器製造などを指定し、それら戦略産業をバックアップする行政組織として戦略産業管理庁を発足させた。

しかし、政官企業との癒着問題、スハルト大統領ら政府高官の親族によるファミリービジネス等が社会問題化し、1996年には国民車・ティモールの販売を巡ってWTOを舞台とする国際問題にまで発展するなどの問題が発生した。

1997年のアジア通貨危機により、インドネシア経済は混乱状態に陥り、スハルト大統領が退陣した。IMF等の国際機関がインドネシア経済救済に乗り出した。インドネシアは、IMFとの合意によって国営企業の民営化などの経済改革を実施した。

その後、経済改革が進み、インドネシア経済は回復し発展軌道に乗った。GDP成長率は、2003年から2007年まで、4～6%前後で推移した。

2008年には欧米の経済危機による輸出の伸び悩みや国際的な金融危機の影響等があったものの、6.1%を維持した。さらに2009年は政府の金融安定化策・景気刺激策や堅調な国内消費から、世界的にも比較的安定した成長を維持し、4.5%の成長を達成した。

名目GDPは2001年の約1,600億ドルから、2009年には3.3倍の約5,393億ドルまで急拡大した。

インドネシアは、現在、G20の一角をなすまでに発展した。また、ベトナムとフィリピンと同様に「NEXT11」の一角を占めている。更にベトナムと共に「VISTA」の一角にもなっている。

—インドネシアへの投資—

日系企業をはじめ多くの外資がインドネシアに資本進出を拡大している。もちろん、インドネシアが投資環境の面で抱える問題は少なくない。

世界銀行の「Doing Business 2011」でも、インドネシアのビジネス環境は183国中121位に順位づけられており、これはASEANの中でも下位に位置している。

具体的には、道路、鉄道、通信などのハードインフラの整備が遅れていることが問題である。また、ソフトインフラともいべき法律面での問題が指摘されている。インドネシアの裁判所や行政機関の判断は透明性も欠如しており、これがビジネスの大きな阻害要因になっていると繰り返し指摘されている。

日本のODAが、インドネシアのハードインフラ整備の支援に加え、統治能力支援（ガバナンス支援）などソフトインフラ整備の支援を近年行っている面がある。

例えば、インドネシアの警察力強化として、日本の交番システムなどをインドネシアに導入しようというものがある。

投資環境整備に直結する支援としては、知的財産権総局を対象とした知的財産に関する法整備支援も継続されている。一方、法的なエンフォースメントの最後を担うことになる裁判所を対象とした法整備支援も行われてきた。

2012年は、インドネシアは好景気に沸き、日本からの投資は2010年には7億1,260万ドル（約712億6,000万円）であったのが、2012年には25億ドル（約2,500億円）へと急増した。

2014 年の国際協力銀行が日本企業を対象に行ったアンケートで、「海外進出したい国」として、インドネシアは中国を抜いて 1 位となった。

—インドネシアの宗教—

インドネシアは憲法 29 条で信教の自由を保障している。パンチャシラでは唯一神への信仰を第一原則としているが、これはイスラム教を国教としているという意味ではない。インドネシアは多民族国家であるため、言語と同様、宗教にも地理的な分布が存在する。バリ島ではヒンドゥー教、スラウェシ島北部ではキリスト教（カトリック）、東部諸島およびニューギニア島西部ではキリスト教（プロテスタントなど）が優位にある。

イスラム教徒の人口は、全人口の 76.5%にあたる 1 億 7000 万人を超え、世界最大のイスラム教徒（ムスリム）人口を抱える国となっている。

イスラム教はジャワ島やスマトラ島など人口集中地域に信者が多い。カリマンタン島やスラウェシ島では、イスラム教徒と非イスラム教徒の割合はちょうど半々になっている。東ヌサトゥンガラから東のマルク諸島、ニューギニア島などではイスラム教徒比率は一割程度である。

なお、インドネシアはその宗教・文化の多様性のために、いくつかの独立運動問題を抱えてきた。東ティモールは独立運動の末、国連の暫定統治を経て 2002 年に独立した。

—インドネシアの歴史・文化—

紀元前 1 世紀頃、インドの貿易商たちが大挙してインドネシアへ渡り、ヒンズー文化と仏教文化をもたらした。

7 世紀後半、スマトラを中心に仏教国のスリヴィジャヤ王国が成立した。またジャワを中心にして、ヒンズー教国のマタラム王国などが成立した。壮大な建築物や寺院が数多く建立された。

13 世紀、ヒンズー教のマジャパヒト王国が東ジャワで台頭した。やがてインドネシア全域とマレー半島の一部を支配し、インドネシア史の黄金期を象徴する遺跡が残された。

この頃、スマトラ島北部のアチェにイスラム教が伝わった。13 世紀後半には、北スマトラにイスラム小国家が成立した。その後、イスラム商人の活躍によって、各地にイスラム教が布教された。

15 世紀、イスラム国家は、ヒンズー教のマジャパヒト王国をバリ島に退却させるほど強大になった。

1511 年、インドネシアはポルトガルの植民地になった。その後、オランダがポルトガルに代わりインドネシアへの侵入を始め、1619 年、オランダはジャカルタを攻撃し制圧した。ジャカルタをバタビアと改名した。オランダはジャワ島を支配し、オランダ東インド会社を設立し、香辛料貿易を展開した。

オランダは、20 世紀初期までにアチェとバリ島を含む全諸島を支配下においた。オランダ支配に対する反乱、独立運動が鎮圧されながらも継続していった。

1928年、スカルノによりインドネシア国民党が結成された。オランダからの独立運動が本格化した。

第2次世界大戦中の1942年、日本軍がインドネシア諸島を占領した。当初、インドネシア国民が日本によって独立が達成されることを期待していた面もあった。

1945年8月の日本の無条件降伏の2日後、8月17日、スカルノはインドネシア独立を宣言した。しかしインドネシアの再植民地化をねらうオランダが武力で制圧しようとし、戦闘が始まった。

インドネシア軍の抵抗と国際世論の非難により、オランダは再植民地化を諦め、1949年12月、オランダのハーグにおける会議でインドネシア独立が合意された。

1950年8月、スカルノが大統領に就任した。スカルノは議会を廃止し、戒厳令を出し独裁主義的政治を開始した。スカルノはこの政治を「指導民主主義」と呼んだ。スマトラ等では反乱が起こったが、政府により鎮圧された。国連からも脱退し経済は社会主義化していった。

1965年9月30日、スハルト陸軍戦略予備隊司令官によるクーデターが起きた。9.30事件である。スハルトが実権を握り、スカルノ大統領は大統領職を剥奪された。

1968年、スハルトが大統領に就任した。インドネシアはスハルト政権の下で、先進国の投資や援助を生かし、経済開発を急速に進めた。

1990年代半ばから、グローバルスケールで、資本主義化、民主主義化、自由主義化が加速した。この潮流の中で、独裁制度を維持する国は、民主主義、自由主義を導入せざるをえない流れになっていった。インドネシアも同様であった。

1997年に、アジア通貨危機が発生し、インドネシアの通貨、ルピアも急落し、政治不安や体制変革の機運が高まった。

1998年スハルト大統領は退陣した。その後継にはハビビ大統領が就任した。

—インドネシアにおける文化の融合現象—

インドネシアは東アジアと中東を結ぶ古代通商航路の要衝であり、長い間の文化交流の結果、ヒンドゥー教、仏教、儒教、イスラーム教などの強い影響を受け、土着文化も融合し、多様な文化が発生した。

文化融合の例として、ジャワ島のアバンガン教に見られるイスラーム教とヒンドゥー教の融合、ロンボク島のボダ教に見られるヒンドゥー教・仏教・アニミズムの融合などがある。

芸術の分野でもこのような文化融合が見られ、伝統的な人形劇のワヤン・クリはジャワ島の村人達の中にヒンドゥー教やイスラム教の布教する媒体として使われていた。

また、ジャワやバリ舞踊には古代仏教やヒンドゥー王国をテーマにしたものがある。スマトラ島でも特にミナンカバウやアチェではイスラムの美術や建築様式が見られ、ブンチャック・シラットという武術は土着美術、音楽とスポーツが融合してできたものである。

西洋文化はテレビ番組、映画、音楽などの娯楽や政治制度に大きな影響を与えた。

庶民的なインドネシアポップ音楽のダンドゥットはインドのリズムにアラブやマレー

民族音楽が混じり合ってきたものである。

インドネシアには、先住民文化を守っている地域がある。ムンタワイ族、アスマト族、ダニ族、ダヤク族、トラジャ族などは未だに伝統的な衣装を着て儀式や習慣を守っている。

—インドネシアの食物—

インドネシアは古くから香辛料生産地域として有名であった。特にモルッカ諸島はニクズク、チョウコウ、コショウの生産地で、香辛料の島として名が通っていた。

オランダ植民地以前にスペインやポルトガルの貿易船が訪れ、新世界からの作物を持ち込み、その後インドネシア各地で栽培されるようになった。

諸外国から持ち込まれた食材はとして、以下のものがあると言われている。

- ★スペインから⇒トウガラシ、サントマメ、トマト、トウモロコシ、ジャガイモ
- ★ポルトガルから⇒ピーナッツ、パパヤ、パイナップル、サツマイモ、キャッサバ
- ★オランダから⇒キャベツ、ニンジン、カリフラワー
- ★中国から⇒大豆、麺類
- ★インドから⇒タマネギ、ニンニク、ナス、ショウガ、タマリンドなど

インドネシア料理は諸外国の影響を受けている。スマトラのパダン料理はインド、中近東、イスラーム文化の影響を受け、肉や野菜を香辛料で煮込んだ料理が多い。

ジャワ料理はヒンドゥー教と仏教の影響を受けたため、肉を使う料理が少ない。ジャワ島ではテンペや豆腐と野菜を使った料理が発達している。テンペはジャワ人独特の食文化から発想した健康食品で、現在では豆腐とテンペ料理がインドネシアの各地で見られる。インドネシア東部にはポリネシアとメラネシアの食文化の影響が見られる。

インドネシア料理の特徴の一つは、揚げ物の種類が多い事である。テンペ、豆腐、鶏肉、干物、牛肉、魚、エビなどを油で揚げて調理する。調理方法は複雑なものもあり、例えばジャワの「アヤムゴレンカラサン」は鶏肉をサンバルという合わせ調味料で和えてから煮込み、その後油で揚げるものである。

スープについては、鶏肉や牛肉などの具を油で揚げてからスープに入れるものが一般的である。西スマトラ州では長時間煮込む料理が多く、パダン料理のルンダンは出来上がりまで4時間程煮込む。これに反して、西ジャワ州のスダダ料理は生野菜をサンバルに付けてご飯のおかずとして食べるなどシンプルな料理が特徴である。

中部ジャワ州とジョグジャカルタの料理は、砂糖で甘く煮るものが多い。中部ジャワ州とジョグジャカルタの名物グドゥッはパラミツをココナッツミルクと鶏ガラスープで煮込み、黒砂糖で味付けしたものである。

中華料理の影響を受けた料理としてミーまたはバツミーという麺料理、バツソ（肉団子）、ルンピア（春巻き）、バツパウ（リョクトウまたは牛肉の饅頭）、ケチャップマニスがある。

ヨーロッパ料理の影響（特にオランダ料理）を受けたものとしてパン、ケーキ、クッキー、コロッケ、プルクデルなどがある。ラピスルギはインドネシアの名物ケーキの一つで

ある。

インドネシアの人口の 86.1%はムスリムで、彼らは豚に関する食材を一切調理に用いない。豚肉はもちろん、豚から作られている調味料や食材も同様に使用されない。食料品店に並ぶ食材やファーストフードやフードコート料理には特別な認証が必要である。中華インドネシア料理店では豚肉を使用せず、代替としてエビ、鶏肉、牛肉を使用する。

インドネシア人は米を主食にしている。米の種類は粒が長く粘り気の少ないインディカ種である。稲作に適さない地域ではキャッサバとサゴヤシが主食である。インドネシア語でナシプティという白飯として炊く以外に、米をココナッツミルクで炊いたナシウドゥツやツォンズのようなロントン、クトゥパツ、ナシゴレンなどの調理法がある。

インドネシア人は白飯を好み、白飯を食べて初めて食事をしたと言う人が多く見られる。ケンタッキーフライドチキンやマクドナルドのフライドチキンも白飯と一緒に食べる。

—インドネシアの軍事—

インドネシアは、多数の島で構成される人口大国で、国境線の防衛は容易ではない。さらに、インドネシアは、その民族、宗教などの多様性の現実もあり、安全保障、治安維持を考えた場合、軍の任務が歴史的に重要であった。

インドネシア国軍はインドネシア独立戦争の最中にゲリラ戦部隊として誕生した。1945年8月17日のインドネシアの独立直後の22日、人民治安団が政府布告によって結成され、さらに10月5日には、より軍事組織としての性格を強めた人民治安軍が結成された。日本の占領下で現地軍として編成されていた郷土防衛義勇軍や蘭印軍などの将兵を糾合し急速に体制を整えていった。

スハルト政権下でインドネシア軍は、国家を防衛するとともに、国家を監督するものとして位置づけられていた。スハルト政権の多くの閣僚は軍人としての経歴を有していた。2000年1月までは警察も国軍の管轄下に置かれていたが、民主化に伴う改革の一環として同月以降は国軍から分離され、国家警察本部として再編された。

現在のインドネシア軍は志願制度である。兵器体系は、かつてはアメリカに準じていたが、東ティモール問題のために禁輸措置を受けてからは、東側の兵器も導入されている。なお、禁輸措置は2005年に解除された。

—インドネシアの国際関係—

旧宗主国オランダとの武力闘争によって独立を勝ち取ったインドネシアは、独立当初から外交方針の基本を非同盟主義に置いた。こうした外交方針は「自主積極」外交と呼ばれた。

独立達成後のインドネシア史において、外交にも様々な変化がみられるが、いずれの国とも軍事同盟を締結せず、外国軍の駐留も認めていないなどの「自主積極」外交の方針を一貫させた。

1950年代後半のスカルノは、反植民地主義を掲げ、強力な第3世界のリーダーを目指す

ような国際政治戦略を指向した。スカルノは諸大国による植民地主義的な動きを批判していった。

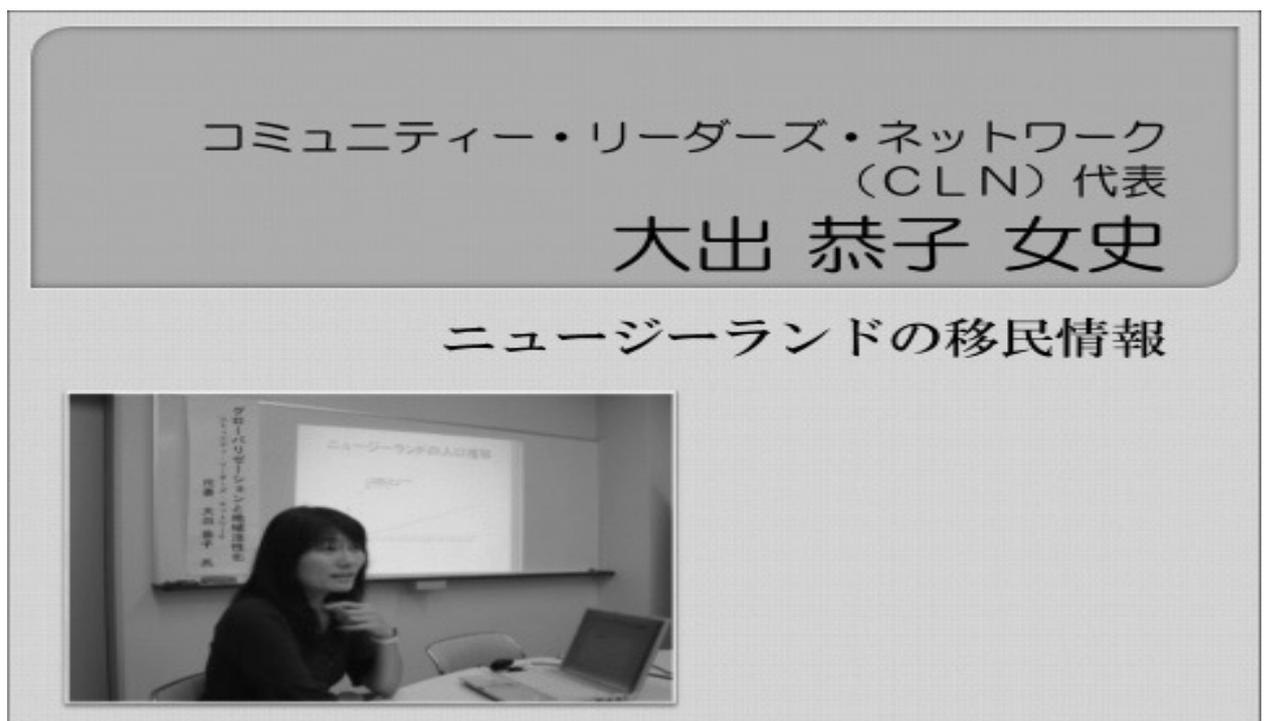
インドネシア国内ではインドネシア共産党の勢力が拡大した。スカルノが国内の左傾化を容認するようにみえはじめた。1965年の9月30日事件でスカルノは失脚した。

スハルトは第2代大統領として就任すると、悪化した西側諸国との関係の改善をはかった。また、スカルノ時代に疲弊した経済を立て直すために債権国の協力を仰いだ。1966年9月、東京に集まった債権国代表がインドネシアの債務問題を協議し、その後、インドネシア援助について協議するインドネシア援助国会議（Inter-Governmental Group on Indonesia - 略称 IGGI）が発足した。

1967年8月、ASEAN発足時には原加盟国となり、域内での経済、文化の促進を所期の目標とした。

なお、インドネシアは、西側と連携しながらも、長期に渡って、ベトナム、北朝鮮との良好な外交関係も維持している。

5. コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク（CLN）代表大出恭子女史との交流とLSG



コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク（CLN）代表大出恭子女史は私たちゼミが長年に渡ってお世話になり、心より尊敬している方です。

大出女史は、ヨーロッパ・アメリカ・インド・アジア・オセアニアなど全世界的スケールで、縦横無尽に活躍され、国家という枠をはるかに超えた『世界人（コスモポリタン）』として生きておられる方です。

いつお会いしても、対応される相手の状況、背景、心を瞬時に理解され、適切な言葉を、投げかけられ励まされるその洗練された振る舞いに、私たちゼミ生は魅了されてきました。

グローバル化の時代に最大限活躍するには、知性、人間性、品格、思想などのレベルを上げ自分たちを成長させていかなければならないことを、大出女史との対話を通じて学びました。

ここでは、大出女史が繰り返し紹介して下さった、ニュージーランドに焦点を絞って、研究した内容を紹介したいと思います。

—ニュージーランドの基礎データ—

ニュージーランドの基本データを調べた。面積は 27 万 534 平方キロメートル（日本の約 4 分の 3）。人口は約 424 万人（首都・ウェリントン…首都人口約 20 万人）。民族は、欧州系（74%）、マオリ系（14.9%）、アジア系（11.8%）、その他（9.1%）。

宗教は、信仰を持つ国民のうち 48.9%がキリスト教である。この 48.9%は、総人口の約 53%を示す。キリスト教を宗派別に見ると、カトリックが約 26%、以下英国国教会、長老会、メソヂストと続く。

—ニュージーランドの豊かな自然—

大出女史が紹介して下さった資料、写真の中で私たちが最も感動したのは、ニュージーランドの自然だった。

私たちは、ニュージーランドの自然について調べる中で、ニュージーランドには、以下のような独特な多数の動物がいることを知った。

★イエロー・アイド・ペンギン

和名でキガシラペンギンと呼ばれるペンギン。名前に“イエロー”とあるように、目から頭の後ろまで黄色なのが特徴である。鳴き方にも特徴があり、「ポギョ、ポギョ、クリリ、クリリ」と鳴く。

★リトル・ブルー・ペンギン

世界中で最も小さいペンギン。小柄な体でありながら、長距離を泳ぐことができる。1日の生活のほとんどを海で過ごすという習性を持ち、海の上で寝ることもある。

★フィヨルドランド・ペンギン

南東南部に 4000 羽ほど生息するもので、ニュージーランドにしか生息しない種類である。大きなオレンジ色のくちばしと、長く突き出したような冠羽を持つ。

★キーウィ

長いくちばしを持つニュージーランドの国鳥。キーウィは夜行性で飛ぶことができない

鳥である。数の減少が心配されており、保護活動が盛んに行われている。

★カカゴ

体重 3～4 kg という世界で最も重いオウム。羽は退化し飛ぶことが出来ない。夜行性で、かなり発達した嗅覚をもつ。絶滅の危機が心配されており保護活動が行われている。

★タカヘ

羽が退化して飛べなくなった鳥の一種。大きな赤いくちばしと、青と緑のグラデーションの羽が美しい。絶滅の危機が心配されており保護活動が行われている。

★プケコ

鮮やかなブルーの羽をもつプケコは、約 1000 年前にオーストラリアから飛んできた鳥で、タカヘの原種である。素早く走ったり泳いだりできる。湿地や水辺でよく見られる。

★ウェカ

森の中でよく見かける飛べない鳥の一種である。好奇心が旺盛で、人を見ると駆け寄ってくる。尾羽を上下に振って歩く姿など、愛嬌たっぷりの振る舞いもする。

★ファンテール

ニュージーランド全域の森に生息する全長 16cm ほどの鳥。この鳥は尾羽(テイル)を扇(ファン)のように広げることから、その名が付いた。

★ニュージーランド・ロビン

グレーの羽を持ち、胸の部分は白く、長い足が特徴の小鳥。原生林に生息しており、好奇心旺盛で、人間にも怖がらずに近寄ってくる。高い声でさえずるさまが愛らしい。

★ケア

人懐っこく、愛嬌たっぷりの性質で人気がある鳥。全体の色はオリーブグリーンだが、羽の裏側が鮮やかなオレンジ色をしている。

★ツイ

森林地帯や果樹園でよくみられ、特に北島に多く生息している。艶のある黒い羽と喉元に生えた白い羽が特徴である。鈴のようなさえずりから、しわがれ声までさまざまな声色で鳴く。

★ベルバード

ニュージーランド全域の森林に生息している。その名の通り、鈴(ベル)が転がるような声と黄緑色の羽が特徴である。鳴き声はツイによく似ていることがある。主に食糧としているのは、花の蜜である。

ニュージーランドは、『鳥の楽園』であるということが理解できた。南海の孤島であったニュージーランドは、人間が上陸するまで、コウモリ以外の哺乳類や蛇が存在せず、鳥にとっては天敵のいない楽園になったのである。そこから、羽が退化し、飛べない鳥が多く生まれたとも言われている。

ニュージーランドで飛べない鳥の代表と言え、キーウィである。現在も、オークランド動物園など、各地の施設で見ることができる。一方、すでに絶滅し、その姿を見られないのが巨鳥モアである。最も大きなもので、全長 3m、体重は 250 kg もあったといわれる。巨鳥モアの像は、公園などに設置されている。

ニュージーランドは世界に誇る『ペンギン大国』であるということも知った。ニュージーランドの領土には、世界に現存する 18 種類のペンギンのうち、8 種類が生息する。そのうちの 2 種類は、ニュージーランドの固有種である。

—ニュージーランドの社会問題—

私たちはニュージーランドの多くの情報を学習する中、安定して平和的な国に思えるニュージーランドにも社会問題があることを発見した。

それが、「子供の貧困」の問題である。ニュージーランドでは、4 人に 1 人の子供が貧困世帯にあるというのである。マオリの子どもたちは 3 人に 1 人が貧困世帯。白人の子ども 7 人に 1 人は貧困世帯にある。貧困世帯の子供の約 2 人に 1 人が一人親の世帯である。

先進国段階に到達した国にも貧困問題があることに気づき、このテーマを追究してみた。確かに、日本でも、「子供の貧困」と言った言葉を近年耳にするようになった。

日本でも約 3 組に 1 組が離婚するという現実があり、子供が社会で十分自立して生きていけるまで必要だった『安定した家庭』というものが、崩壊してきていることが背景にあると考えた。

ユニセフの研究機関であるイノチェンティ研究所は、先進国の子どもたちの状況を調査・分析した報告書、『レポートカード』を発行している。その中に、「子どもの貧困」に焦点が当てられた部分がある。そこでは、等価可処分所得の中央値の 50% 以下をその国の「貧困ライン」とし、それ以下で暮らす子どもの割合が算出されている。

調査対象となった先進国 35 ヶ国のうち、日本の相対的貧困率は高い方から 9 番目であった。ニュージーランドは 16 番目だった。

Child Poverty Monitor という、ニュージーランドの子供たちの貧困状態を調べる調査の結果が発表されたとき、ニュージーランドの新聞やニュース番組がとりあげた。その調査結果は、4 人に 1 人の子どもが貧困状態であるということを報告したのであった。

確かに、「貧困」と一言と言っても様々な基準がある。一般的に、貧困とは、まずしくて生活に困っていること。また必要なもの、大事なものが乏しいことを意味する。

近年、先進国の貧困とは、「平均所得の 60% 以下の収入しか得られていない世帯」を意味する場合が多い。

ニュージーランドの平均所得は年間約 28,000 ドルと言われていることから、その 6 割つまり年間 16,800 ドルの収入しか得られていない家族ということになる。(日本円だと 130

万円)つまり月に1400ドル(約10万円)もしくはそれ以下の収入しか得られていない家族を貧困と呼ぶことにしている。

確かに、日本でも、大人になって、年収130万円ほどの人は多くいる。一人で生きていく人なら生きていけるが、子供などの扶養家族を抱えた場合は、年収130万円ではかなり厳しい。

経済的に厳しい世帯を助けるために、ニュージーランド政府は1年間に16億2千万NZドル(約1,247億円)を使い政策を展開している。失業給付金の基本手当に当たる「ジョブ・シーカー・サポート」、一人親家庭を対象とした「ソール・ペアレント・サポート」、子どものいる家庭を対象とした「ワーキング・フォー・ファミリーズ」と呼ばれる政策である。

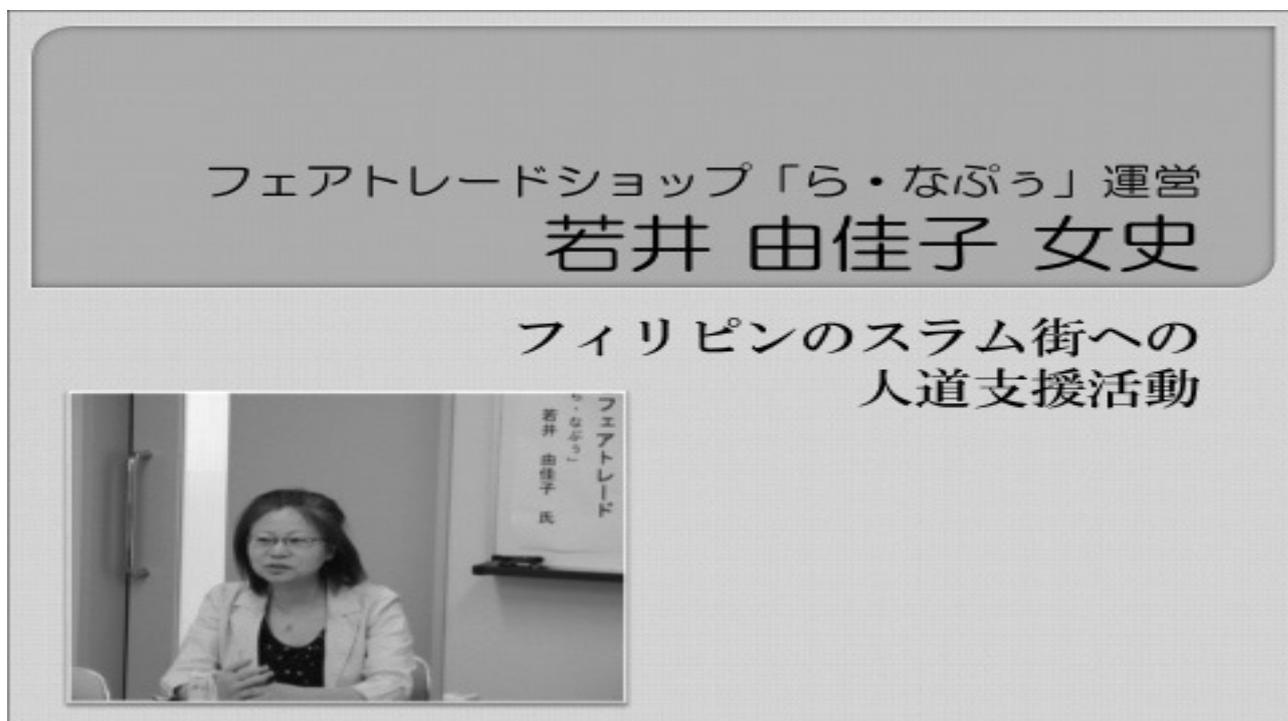
幼児教育費も部分的に政府が負担する。そのほかにも住宅費や家電購入の際の援助、住環境を改善するための断熱材の費用の補助などもある。さらに医療費が軽減される制度もある。

生徒自らの力で貧困を乗り越えようとしている学校がある。北島のギズボーンにあるテ・ファラウ・スクールである。この学校では、シュレッダーにかけた紙ごみをレンガ状に固めたものを、暖炉の火種として売り、その収益をもとに校内の畑を運営している。そこで採れた野菜でサラダ、スープを作り昼食とし、さらにそれを家庭に持ち帰る。こうした作業は生徒たちの手で行われる。学校側はこうした経験が経済的困窮状態から脱却し、よりよい生活を築いていくために役立つことを期待している。

私達はニュージーランドでの子供の貧困という問題を学習してみて、一見楽園に見えるような国にも、こんな深刻な問題があるのかと驚いた。

世界を見る場合、多様な視点で、冷静に現実を把握しなければならないということを知った。

6. フェア・トレード・ショップ「ら・なぷう」オーナー・若井由佳子女史との交流と LSG



フェア・トレード・ショップ「ら・なぷう」オーナーの若井由佳子女史から、フィリピンのスラム街での活動をはじめ、多くの励ましの活動、人道支援活動の体験のお話を伺い、私たちは深く感動した。

若井女史は、自分の目の前の人間、その人がどこの国の人であろうが、どんな背景をもつ人であろうが全く関係なく、その目の前の人間を抱きかかえるようにして励まされ、応援して行こうという、あふれんばかりの崇高な人間愛をもたれた方である。若井女史の生き方、振る舞いに、ゼミ生は人間性の極致を直感したのであった。

ゼミ生は、若井女史から『優しさ』というものがこれほどまでに人間の心を揺さぶるものかということを知った。私たちは、『優しさ』はパワーであると思った。

若井女史が体現している『ヒューマニズム』こそが、グローバリゼーションの基幹的思想となることを、私たちは確信した。

この大いなる刺激が私達をヒューマニズムについての包括的な学習に誘導したのであった。

—ヒューマニズム—

ヒューマニズム（人道主義・人間主義）の歴史は長い。仏教・キリスト教といった世界宗教に発展した思想・運動は、自分の目の前にいる一人の人間のかげがえのない尊厳を認

識しその人間を大切にするという偉大なヒューマニズムの基盤から発している。

歴史上の多くの哲学者が目指したのもヒューマニズムであった。カントは人間性を単なる手段し合う市民社会を「手段の王国」として批判し、目的として尊重し合う「目的の王国」の住人として生きなければならないと主張した。カントは、人間が物として手段化して取り扱われていることを痛烈に批判したのであった。

マルクスは人格的存在である労働力が商品化されてしまう資本主義社会を、人間の物化、人間関係が物の関係に置き換えられて、物が社会関係を取り結んで人間を支配しているかのように現れる、倒錯的な物神崇拜の社会であると分析した。

つまり本来、物ではない人間が物化され、物が人間から自立して勝手に社会関係を取り結んで人間を支配しているように見える狂気の社会だと分析したのである。この分析から人間を物化しない社会システムの構想も発生していったようである。

ヤスパースは、機械と大衆の時代にあって、流行に合わせて自らを大量生産される商品と同様に捉えて、物に頹落しようとする傾向を告発した。

ハイデガーは、人間が単なる用在に安住して物のようになる傾向を批判した。

サルトルは、人間というものは本来的に本質を規定されてしまった事物存在では有り得ないとし、状況から存在被拘束的に本質規定され事物化されそうになる自己に「嘔吐」し、否定の叫びをあげるべきであると考えた。実存主義は人間は物ではないという抗議であり叫びだったのである。

ヒューマニズムの思想の発展は、人間は誰しも本来的に『自由で創造的な主体』であることを明確にした。

この世に生を受けて誕生した『人間』は誰しも、本来的に『生きる、生存する』絶対的権利がある。

そして他者を過度に害しない限り『自由に考え、自由に行動し、自由にその人生を展開する』という絶対的権利がある。生存の権利と自由の権利である。

ゼミでは、特に自由について、有意義なディスカッションもあった。自由の構成要素とは何かという議論である。

その議論の中から、自由な空間（自分が自由に使用できる空間）、自由な時間、自由に使えるお金、自由な人間関係（束縛のない人間関係）といったものがあげられた。

—自由の構成要素—

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 自由な空間（自分が自由に使用できる空間）2) 自由な時間3) 自由に使えるお金4) 自由な人間関係（束縛のない人間関係） |
|--|

最近では、自由を侵害されるようなことを拒否する傾向が強まっているし、自由の確保というベースが先ずあって、次に「人間的なふれあい」とかがあるべき、と感じる人が増えているのではないかと話し合った。

—ヒューマニズムの体現者—

人間をかけがえのない尊い存在と認識するヒューマニズムを、現実の行動の上で実践してきた多くの偉大なヒューマニズムの体現者が歴史には存在した。

ヒューマニズムの体現者として、私たちは、シュバイツァ、ラッセル、トルストイ、マザー＝テレサ、マハトマ＝ガンディーの生涯を学習した。

★シュバイツァ

牧師でパイプオルガン奏者だったアルベルト＝シュバイツァが生きた時代は、西欧大国がアフリカ、アジアなどに植民地拡大の国際政治戦略を展開した時代だった。

シュバイツァは、アフリカの人々のために尽くそうと決意し、アフリカのランバレネに病院を建て献身的な人道活動を展開した。

シュバイツァは、先ず文化を個人や集団の物質的・精神的進歩だと定義した。彼は現代人は孤独で寂しさの中にあるとした。

その中で確かなのは生きんとする意志であり、生きんとする生命に取り囲まれた生きんとする生命があるとした。この認識から生きることへの畏敬、生きるものへの畏敬が重要であると考えた。

生命への畏敬の気持ちが、生きんとする者への献身を貫くシュバイツァの根底にはあった。

★ラッセル

イギリスの哲学者バートランド＝ラッセルが生きた時代は、1900年代前半の大国間の権力外交が調整しきれず崩壊し、第1次世界大戦、第2次世界大戦が勃発し、甚大な人命が犠牲になった時代だった。

ラッセルは第1次世界大戦の時、徴兵反対運動で大学を追放され、6か月間投獄された。

第2次世界大戦後も、資本主義陣営・社会主義陣営が核兵器を後ろ盾に、世界を分断する状況が続き、いつ第3次世界大戦、核戦争が勃発するか分からないといった危機の時代にラッセルは生きた。

ラッセルは、「社会の制度や国家」よりも、あくまで「人間の自由と幸福」に最大の価値をおき、「人間の自由と幸福」を踏みにじる最大の脅威は戦争であり、特に核戦争は人類の絶滅をもたらすと主張した。

ラッセルは、資本主義・社会主義といった陣営に属することを拒否し、ヒューマニズムを基盤にして核兵器禁止運動に邁進した。

ラッセルのヒューマニズムを基盤にした反戦運動、平和運動は、1967年ストックホルムでの「ラッセル法廷」で一つの頂点をむかえ、世界平和の重要性を人類に認識させたのであった。

★トルストイ

トルストイの父ニコラーイ・イリイチ・トルストイ伯爵は14世紀にさかのぼる貴族で、

トルストイ家はピョートル1世時代にすでに高名な存在で名門であった。トルストイの祖父、父親は賭博に熱中して家産を蕩尽していた面もあったが、父ニコライがマリヤ・ヴォルコンスカヤと結婚したことで、トルストイ家は繁栄を持続した。

マリヤは大貴族の称号の継承者であり、800人の農奴とトゥーラ県のヤースナヤ・ポリャーナの領地からなる資産の相続者であった。

トルストイは恵まれた環境に安住すれば、平穏な生涯を送ることも可能であった。

しかし、トルストイは、ヒューマニズムの思想とヒューマニズムの行動の実践を追求した思想戦を展開した。トルストイは、非暴力主義とキリスト教的隣人愛の大切さを説いた。

トルストイは、ヒューマニズムの主張の闘い故に、ロシア正教会、政府、文学的伝統といった伝統的権力から迫害を受けざるをえなかった。

『戦争と平和』など、トルストイの作品は多くの国々で訳され、世界のヒューマニズムの発展に多大な影響を与えた。

トルストイは『人類の教師』とも言われ、日本の白樺派などにも大きな影響を与えた。

★マザー＝テレサ

マザー・テレサ（アグネス・ゴンジャ・ボヤジュ）は、1910年オスマン帝国領のコソボ州のユスキュブ（現在のマケドニアのスコピエ）に生まれた。「マザー」は指導的な修道女への敬称であり、「テレサ」は修道名である。

テレサは「貧しい人々の中でも、最も貧しい人たち」に尽くす決意をし、コルカタ（カルカッタ）での奉仕活動を開始した。

1950年、カルカッタで協力者たちと共に精力的な活動を行っていたテレサはバチカンから修道会設立の許可を得て、「神の愛の宣教者会」を設立した。

テレサのこの会の目的は「飢えた人、裸の人、家のない人、体の不自由な人、病気の人、必要とされることのないすべての人、愛されていない人、誰からもケアされない人のために働く」ことであるとされた。

インド政府の協力でヒンドゥー教の廃寺院をゆずりうけたテレサは「死を待つ人々の家」というホスピス施設を開設した。さらに児童養護施設を開設して行く。

ケアする相手の状態や宗派を問わないマザー＝テレサたちの活動は世界から注目され、多くの援助が集まった。1960年代までに「神の愛の宣教者会」の活動は全インドに及ぶようになった。

1965年以降、テレサの活動は世界的に影響を与え、全世界規模でヒューマニズムの運動を発展させる一因にもなった。

テレサの活動は高く評価され、テレサは1973年テンブルトン賞、1979年ノーベル平和賞、1980年バーラ・ラトナ賞を受賞し、1996年にはアメリカ名誉市民に選ばれた。

★マハトマ＝ガンジー

インド独立のリーダーであるマハトマ＝ガンジーは、その生涯にあって人間に尽くす生き方を貫いた。

ガンジーの生命尊重の思想・行動は徹底していた。ガンジーは、一切の生き物を同胞と

見なし殺生を肯定する思想には反対し、生きとし生けるものへの愛情である徹底した『非暴力（アヒンサー）』を説いた。

そして、現実の社会変革にあっても、人間の尊厳を最大限に尊重するゆえに、非暴力運動方式という手法を用いた。

ガンジーは、イギリスからの独立運動にあって、インド国民会議派を指導し、非暴力運動のうねりを起こし、現実的にインド独立を実現させた。

ガンジーの非暴力運動は世界の歴史を変えた偉業となった。『思い・理念を心から共有した圧倒的多数の人間が集まり行動すれば、どんな権力も崩壊させ、歴史を変えることができる』という一点を、ガンジーは証明したのであった。

その後の歴史で起こる、アメリカの公民権運動、ベトナム反戦運動、社会主義体制下のポーランド連帯の運動、チェコスロバキアのビロード革命、エストニアでの人間の鎖などの多くの運動は、非暴力方式を中心におき、劇的に歴史を変えるのであった。

1991年末には、全体主義的社会主義体制の指令塔国家であり、冷戦時代「ソビエト帝国」とまで呼ばれた強国ソ連までもが、非暴力運動のうねりの中で崩壊したのであった。

ーフェアトレードー

若井女史が行われているフェアトレードに関しても私たちは集中的に学習した。

フェアトレードは元々経済的に先進国より立場の弱い発展途上国を支援、保護する仕組みとして考えられたもので、発展途上国が生産する原料や製品を適正価格で継続的に購入することを通じ、途上国の生産者や労働者の生活改善・自立を目指す活動である。

フェアトレードは国際的な貧困や環境保護を目的とし、アジア・アフリカ・中南米を中心に先進国向けの輸出において採用されることもあり、品目としてコーヒー・バナナ・カカオのような食品を中心に工芸品から衣服等、その対象は広い。

フェアトレードの歴史は第2次世界大戦後 東欧の経済復興のため手工芸品の輸入が行われたのが始まりと考えられている。

当時は適正な価格で製品を購入するのではなく、社会的・経済的に立場の弱い生産者に対し本来の国際市場価格の相場より高めに設定された価格で製品の取引を行う優遇措置的な枠組みで、後にこうした発想に共感した産業人達がこの仕組みを流通ビジネスに組み込み、民族的な工芸・美術品だけでなく、一般市場向けの製品も扱い始めたことでフェアトレードの骨子が出来上がっていったのである。

日本におけるフェアトレードの開始は 1986 年の株式会社プレス・オルターナティブの『第3世界ショップ』に始まるとされる。

1989 年にはオルター・トレード・ジャパン(ATJ)が設立されたことで日本の産業界におけるフェアトレードの取り組みは主に生協内で広がりを見せた。

1990年代になると産業界にもフェアトレードに対する興味が広がり、日本各地で多くのフェアトレードショップが開かれるようになった。

フェアトレードの学習を通じて、グローバル経済化、グローバル資本主義における問題点を深く認識した。

グローバル経済における、先進国と途上国との間の取引では、先進国が圧倒的に有利である。途上国が国内の雇用維持と外貨獲得、すなわち豊かさの獲得のために頼みとするのは、安い人件費、安い労働力である。ここから、先進国による労働力の買い叩きや、多くの労働問題が途上国で発生する。過酷労働に従事する途上国の人は多い。

7. グローバリゼーションの未来を考える

私たちは、グローバリゼーションを強く意識するようになり、この歴史的潮流の未来に関して、関心をもつようになった。以下、グローバリゼーションの政治制度の一つにも発展してきている、G20、人の交流、移動という点での「移民」、歴史を推進する要素としての「技術」について、研究した内容を論じる。

—G20—

G20 は、“Group of Twenty”の略で、計 20 개국・地域からなるグループで、現在、世界的課題を検討する会議体として機能している。

構成国・地域は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、EU、ロシア、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、オーストラリア、韓国、インドネシア、サウジアラビア、トルコ、アルゼンチンである。

創設の背景としては、1990 年代末のアジア通貨危機等による国際金融システムの動揺があり、国際資本移動を考えると、主要な新興国も含めた、従来の G7 以上の会議体制が有効とされたことがあった。

1999 年以降、毎年 20 개국・地域首脳会合（G20 首脳会合）および 20 개국・地域財務大臣・中央銀行総裁会議（G20 財務相・中央銀行総裁会議）を開催している。

G20 の GDP 合計は、世界 GDP の 90%ほどを占め、貿易総額は世界の 80%、世界人口の 3 分の 2 ほどになる。

G20 には、加盟していない国も、必要に応じて、会合に臨時出席する場合もある。

以下は近年のサミットの内容である。

★ワシントン・サミット（2008 年 11 月）

リーマンショックが起き、世界的金融危機が勃発し、世界的金融制度改革の共同推進という金融危機対応に向けたものになった。金融危機に対応するための「ワシントン声明」を採択。各国が開放された世界経済をめざして引き続き努力していくことを承諾した。

★ロンドン・サミット（2009 年 4 月）

中国、EU、ロシアなどが米ドルを主導とする国際貨幣システムの改革、米ドルの支配からの脱却を次々と呼びかけた。IMF、世界銀行などに総額 1 兆ドルの資金を提供し、IMF の SDR（特別引き出し権）規模は 2,500 億ドルと大幅に増加、貧困国家の財政圧力が緩和した。このほか、G20 はタックスヘイブンの取り締まり、反保護主義、銀行家の給与

制限、経済刺激策などについて共同認識に達した。

★トロント・サミット（2010年6月）

世界経済の回復のスピードがややおさまる中、世界経済は欧州の債務危機という新たな衝撃を受け、新たな不確定要素・不安定要素に直面した。「トロント・サミット首脳宣言」を発表、出席した指導者は次なる行動をとり、世界経済の全面的な回復を推進することを強調した。宣言では、G20のこれまでの協力と努力が良い成果を生み出しており、世界経済は成長を回復したが、厳しい試練が依然として存在しているとの見方が示された。

★ブリスベン・サミット（2014年11月）

経済成長の強化及び雇用創出を最優先課題として位置付け、その実現に向けた具体的な取り組みにつき首脳間で意見交換を行った。強靱なエネルギー市場が経済成長に不可欠であるとの認識の下、エネルギー分野における更なる協調が必要であることで一致し、エネルギー協力に関するG20の原則に合意した。エネルギー安全保障等に資するとの観点から、G20省エネルギー行動計画が採択されることの重要性が確認された。

★トルコサミット（2015年11月）

2015年のG20の主な3つのテーマとして、「包括性、投資、実行性」が選ばれた。この枠組みの中で、包括的に世界経済を強化し、G20加盟国と低所得開発途上国（LIDC）間の対話と連携を深め、持続可能な開発、投資拡大、G20のコミットメントの実行と継続の重要性が議論された。

—移民—

私たちは、人口減少、人手不足に直面する日本、地域の現状をみて、移民政策について関心をもってきた。

実際、地域の人手不足は、深刻である。従来からの製造業、介護関係の仕事は人手不足が続いている。最近では、外食産業、流通産業、輸送産業でも、人手不足が目立つ。各種企業の「営業職」も不足している。

65歳以上の高齢者は、年間約100万人のスケールで拡大している。出生数は、戦後ピーク時の200万人の半分、約100万人である。少子化対策は、全く効果が出ていない。

自由を最大限大切にし、自由な空間、自由な時間、自由に使えるお金、自由な人間関係（束縛のない人間関係）を大切にする傾向にある現代人が、自由の価値を破壊し、自由に致命的な制限を設けるような従来型のライフスタイルを選択するわけがない。このままでは、どうしても、人員不足は続く。

製造業などだけでなく複数の労働分野でも、日本は海外の人に、開放すべきではないだろうか。私たちはその意味で、世界に人の流入を呼びかけ成功しているケースを研究してみようと考え、最も成功しているケース、オーストラリアについて学習した。

オーストラリアは、国民の4人に1人が移民という移民大国である。オーストラリアは言語、文化、宗教が多様な多文化国家であるが、そのルーツは移民にある。

歴史的に、オーストラリアにはアボリジニなどの先住民が何万年とわたって住んでいた。1700年代末頃よりのイギリスによる植民活動以降、オーストラリアには移民が流入した。第2次世界大戦中に600万人程だった人口は、2015年には約2400万人になった。

イギリス雑誌、エコノミストは「世界で最も住みやすい都市」2015年度版を発表した。この指標は犯罪発生率、食べ物の美味しさ、インフラ整備、人口密度の低さ等の基準から判断される。ベスト10には1位のメルボルンを初めとして、オーストラリアの4都市がランクインしている。

オーストラリアには世界から住みたいという人が殺到しているし、それにこたえ、オーストラリアは毎年約19万人の移民を受け入れているのである。

移民は主に技術移民、家族移民に分けて考えられる。技術移民とは、国への経済的な貢献をしてくれる、技術を持った移民のことである。技術移民には、技術は必須条件で、年齢や英語力、職務経験なども、受け入れの判断材料になる。近年では中国やインドなど、アジアからの技術移民が多い。家族移民はオーストラリアに住んでいる親族がいる場合に、その配偶者、親、子供などが申請できる移民である。

ー技術への注目ー

歴史の推進力の最大のものの一つは、技術である。鉄道・自動車が広範囲に物流・人の交流を拡大し、国民国家、ナショナリズムの時代を創造したように、ジェット旅客機・大型船舶・インターネット・衛星放送などは、グローバルスケールでの人的・物的交流、情報交流を実現し、グローバリゼーションの時代を拓いている。

これからも、多様な驚異的な技術の開発が予想される。私たちは、常に、将来に発生し、普及される『技術』に注目する必要があると考え、近年の「人手不足」から、ロボットへの注目が増していることもあり、先ずロボットの発展について学習してみた。

米国にマサチューセッツに本社を構えるボストン・ダイナミクス社というロボット開発をリードする企業がある。

ボストン・ダイナミクス社は、国防高等研究計画局の支援のもと開発した動物型ロボットのビッグドッグや人間の身体の動きのシミュレーションを行うソフトといった製品を数多く開発している。

以下のような高性能のロボットが開発されている。

★ビッグドッグ：アップダウンの激しい地形を歩行させることができる。また、高レベルな姿勢を制御する機能を持ち、胴体の部分に強い衝撃を受けても即座に姿勢を立て直せる。また、滑りやすい路面で足を滑らせバランスを崩しても素早く体制を立て直し転倒を回避する。

★リトルドッグ：リトルドッグとは、ボストン・ダイナミクス社が国防高等研究計画局の出資によって開発した物資輸送用の試作型四足歩行ロボットである。

★アルファドッグ：アルファドッグとは、上記のビッグドッグの積載重量を大幅に向上させ実用レベルで利用できるよう進化させたものである。

★LS3 ビッグドッグ…ビッグドッグに、前を歩く人間について歩く機能を搭載したものである。その他にも自動で障害物を見極め避ける機能を持つ。

★スポット…搜索救援活動に使用するために開発された新型のビッグドッグ。これまでのモデルよりもさらに小型化され動きがスムーズになった他、人間と同じ速度で走れる、階段を登れるといった機能が追加された。

★メッシュワーム：メッシュワームは、マサチューセッツ工科大学主導の下、ハーバード大学、ソウル国立大学が開発した金属製の人工筋肉と蠕動運動によって地を這う虫のような動きをするロボットである。このロボットはニッケルとチタンで作られた形状記憶合金のワイヤーを編みこんでチューブ状にしたもので構成されている。この形状記憶合金は、電流を流すことでその熱によってワイヤーが生き物のように伸び縮みする。これによってミミズのように地を這う運動を実現した。

私たちは、人間の運動機能を強化するロボットスーツのような技術が開発されていることにも注目した。以下のようなものが開発されている。

★パワードスーツ：パワードスーツとは、モーターに機構部品を組み合わせた装置や、人工の筋肉を動力として人間の身体能力を増幅させる衣服型の機械及び装置である。外骨格、ロボットスーツ、パワーアシストスーツ等と呼ぶこともある。

★軍用パワードスーツ：現在の軍用パワードスーツは、歩兵が少ない負担で悪路を踏破できることを目的に開発されている。道の状態が悪く車両でのアクセスが困難な地域では、歩兵は徒歩で移動することになるが、パワードスーツがあることによって重い装備の負担を軽減し長距離の移動を行うことができるようになる。

★医療用パワードスーツ：現在の日本で急速に進む少子高齢化。これからの時代は高齢者が若者の数をはるかに上回り、必然的に介護という仕事の必要性が増してくる。介護士や要介護者の負担を少しでも減らす為に開発されたのが、医療用パワードスーツである。医療用パワードスーツは、身体に装着することによって、物を持ち上げる際の腰などへの負担の軽減や、筋力をサポートするモーターの力によって、歩行支援などを行うことができる。また、高齢者や女性などの非力な人間でも要介護者を抱きかかえて運ぶことができるようにし負担を軽くすることが期待されており、家庭用での開発が進んでいる。

歴史上、技術の多くは、軍事技術が転用、応用されたものが多いことに驚いた。軍事によって生まれた技術は現代の豊かな生活の中にも数多く活かされている。以下のものも軍事技術から発生したことを知った。

インターネット、光ファイバーケーブル、携帯電話、グローバル・ポジショニング・システム（GPS）、ロケット等の高度技術である。

さらに、デジタルカメラ、腕時計、缶詰、トレンチコートも軍事から発展したことも分かった。例えば、腕時計である。19世紀末にイギリス軍が砲撃のタイミングを測る為の懐中時計を革のベルトで手首に巻きつけて使用したことが腕時計の起源である。懐中時計を手に持っている片手が塞がってしまうが、腕時計の誕生により両手を自由に使えるようになったのであった。腕時計メーカーのロレックスの創設者であるハンス・ウィルズドルフはこれを知り、将来腕時計は世界中の人々に使われると予測し、19歳の時に腕時計を輸出する会社に就職し、その後ロレックスというブランドを誕生させた。

缶詰の歴史もおもしろい。1804年、ナポレオンは遠征における食料問題、主に保存方法や雑菌の繁殖といった問題を解消するためのアイデアを募った。そこで考案されたのが瓶詰めにして保存、運搬する方法であった。しかし、ガラス瓶では重くて持ち運びしにくいビンが割れてしまうなどといった新たな問題が浮上した。そこで1810年にイギリスのピーター・デュランドにより缶詰が考え出された。それから殺菌方法や構造の改善がなされ、現在では主に備蓄用食品として利用されている。

トレンチコートの歴史にも驚いた。トレンチコートは、第1次世界大戦中のイギリス軍が、寒い地域での戦闘に適した防水型軍用コートとして開発したのが最初である。「トレンチ」とは戦場で歩兵が砲撃や銃撃から身を守るために使われた穴である「塹壕」のことである。当時塹壕での戦闘で重宝されたために、トレンチコートという名前になった。

謝辞

私達は今年度、Learn by Stimulation of Globalization (LSG) というサブコンセプトをたて、グラスルーツグローバル化の活動をする中で、体験、発見した多数の刺激 (Stimulation of Globalization) を契機に、各自が集中的に学習、調査を行い、その成果を報告し合った。

私たちは、この方式から、自主的に学ぶ楽しみと醍醐味を知った。自分から興味をもって意欲的に学ぶことが非常に充実して楽しいことだと実感した。文献・資料・ネット検索等で、未知なことを、意欲的に調べて思考して、他人と議論して、自分なりの切り口で思考をまとめて行くという知的な作業は、充実感があり爽快であった。

この過程で、ゼミ生一人一人の視野が広がり、知性のレベルが上昇した。人間は一生涯、こうやって学び続けて行くことで、自己のレベルアップを実現して行くべきものだと理解した。

「自己のレベルアップ」。この一点こそが、生きることの目的、目標であることを、私たちは、体得した。生きるとは、一歩でも二歩でも、日々、年々、何とか自分をレベルアップさせて行くことだと、思った。

大いなる Stimulation（刺激）を与えて下さった、インドネシア人留学生ノベガ女史・カプサリ氏、コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク代表大出恭子女史、フェアトレードショップ「ら・なぷう」オーナー若井由佳子女史に、心より感謝申し上げたいと思います。

平成27年度 学生による地域活性化プログラム
広田秀樹ゼミナール活動報告書

【発行日】 平成28年 3月31日
【発行人】 村山 光博
【発行】 長岡大学 地域活性化プログラム推進室
〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8
T E L 0258-39-1600 (代)
F A X 0258-39-9566
<http://www.nagaokauniv.ac.jp/>